

2020年東京オリンピック・パラリンピック推進事業

予算額 2,091万5千円

副題：スポーツのチカラで、次世代に夢とレガシーを！

ポイント

区は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「スポーツ健康都市」「国際都市おおた」の取り組みを推進し、1964年東京大会同様、まちの都市機能及び魅力の向上を目指し、積極的に事業を推進していきます。

また、多くの区民に大会の感動を伝え、レガシーを創出できるよう、ホッケー会場に引き続き、種目追加が見込まれるソフトボール競技会場の誘致や外国の事前キャンプの誘致、区イベントへのトップアスリート派遣事業を実施します。

事業概要

1 区内で開催されるホッケー競技等の普及・啓発 242万円

大田区内の都立大井ふ頭中央海浜公園第二球技場で開催されるホッケー競技を大会時に最高の盛り上がりで応援すべく、区民向けにホッケー体験教室を実施します。



スピード感が魅力のホッケー競技



2 外国選手団による事前キャンプ等の誘致 56万2千円

海外の出場国が選手村入村の前に開催国で行う「事前キャンプ」を誘致するため、各国の大使館や競技団体等に働きかけを行い、各国選手団による大田区総合体育館などの区内スポーツ施設の事前視察（ベニューツアー）の受け入れを行います。



大田区総合体育館

3 区内イベントへのトップアスリート派遣 1,006万1千円

平成27年度に引き続き、オリンピック・パラリンピックに出場したアスリートなどを区イベント等に招いて、トークショーや実演、参加者との交流等を行います。スポーツの素晴らしさやスポーツを通じた健康増進などの意義を、地域の方々をはじめとする来訪者に伝えます。また、総合型地域スポーツクラブや学校等へ指導力のあるアスリートを派遣し、区民、児童・生徒にスポーツの魅力を体感していただきます。(平成27年度の派遣実績：31件)



「成人のつどい」の様子
(女子ソフトボール元代表金メダリスト 佐藤理恵氏)
平成28年1月11日



「田園調布グリーンフェスタ」の様子
(バドミントン元代表 小椋久美子氏)
平成27年10月18日

4 ソフトボール競技会場の誘致等

大会組織委員会が追加種目として提案しているソフトボール競技が、大田スタジアムを競技会場として開催されるよう誘致活動を積極的に展開します。同スタジアムは、ホッケー競技会場に隣接しており、球場として都内屈指の規模を誇ります。東京都ソフトボール協会の全面的な支持を受け、その連携、協力のもと、誘致実現を目指します。

422万2千円



ソフトボール競技開催時のイメージ図
(仮設スタンド設置)
※奥に位置する施設がホッケー競技会場

5 PR印刷物作成等その他の取り組み 365万円

区の取り組みを紹介するPR広報物の作成やスポーツ関係の情報収集を行い、2020年東京大会に向けた区の取り組みを着実に推進します。

問合せ先	担当部課	区長政策室 政策課 (東京オリンピック・パラリンピック推進担当)
	課長氏名	須藤 常好 電話 5744-1104
	担当者氏名	堀江 正樹 電話 5744-1189

政策的広聴に関する調査 **新規**

予算額 648万円

副題：『大田区ならでは』の最適な広聴のあり方を検討

ポイント

区の広聴の現状を把握し、課題を明確にするとともに、「いつでも」「素早く」「確実に」区民サービスを提供できるよう、『大田区ならでは』の最適な広聴のあり方を検討していきます。

事業概要

「透明性の高い区役所」を実現するためには、多くの区民が区政に高い関心を持ち、知りたいと思う区政情報がいつでも手軽に入手できる環境を整備するとともに、サイレント・マジョリティの声の分析も必要です。

日頃の電話での問い合わせ内容やホームページ、SNS等を活用し、新たな政策立案の参考とするために、最適で効果的な広聴のあり方を検討します。

- (1) 区民ならびに来訪者等が知りたいと思う情報をわかりやすく迅速に情報提供できる環境を構築し、サービス向上を目指すため、「電話交換業務の現状調査」及び「コールセンター導入に関する環境調査」を実施し、総合的に検討します。
- (2) 幅広い世代の声を区政運営へ反映させ業務改善等に活用していくため、SNSやツイッター等の区に直接届いていない潜在的なニーズや問題点等のデータを幅広く収集・分析していけるよう調査・検討していきます。



問合先	担当部課	区長政策室	区民の声課
	課長氏名	杉村 由美	電話 5744-1134
	担当者氏名	富沢 昇他	電話 5744-1135

大田区制 70 周年記念事業 **新規**

予算額 4,000 万 6 千円

副題：大田区制 70 周年 “夢をつなごう 世界へ はばたく大田”の実現に向けて！

ポイント

平成 29 年 3 月 15 日に大田区は区制 70 周年を迎えます。この記念日を区民とともに祝い、区民と区政の連携により新しい時代に向けた変革に取り組む門出として位置づけます。区を挙げて祝うための機運醸成を図り、区内外に“国際都市おおた”の魅力をより効果的に発信していくための様々な事業を展開します。

事業概要

- 区民を主体とした実行委員会を中心とし、地域と連携しながら記念式典に向けた準備等を行っていきます。各部局における事業に「大田区制 70 周年記念」の冠を付け事業実施をするとともに、イメージソング、キャラクター等を活用し機運の醸成を図ります。



（※）継続事業：平成 28 年度に計画し 29 年度に実施する事業又は平成 28、29 年度に渡り一体として実施する事業

【事業の一部】

- 1 イメージソングの普及（193 万 4 千円）、イメージ戦略の推進（1,511 万 3 千円）
イメージソング、キャラクター等を活用するとともに、大田区 70 年の歴史及び区の魅力を情報発信し、大田区の魅力を PR しながら区制 70 周年に向けたお祝いの機運醸成を図ります。（CD 制作、記念品、記念 PV の制作、ラッピングバスの運行等）

2 イベント・式典の実施（1,319 万 1 千円）

平成 29 年 3 月に記念式典を実施するとともに、年間を通じて区の既存事業を活用し、区民参画により国際都市おおたの未来へ向かって飛躍する契機としていきます。

問合せ先	担当部課	総務部 副参事
	課長氏名	佐藤 邦子 電話 5744-1160
	担当者氏名	佐藤 邦子 電話 5744-1160

国際都市推進研修（異文化理解と接遇対応スキルの向上） 新規

予算額 14万円

副題：大田区職員が外国人へのおもてなし研修で国際都市を推進！

ポイント

「国際都市おおた」の推進に向けて、外国人区民が生活しやすい環境を整え、また、海外からの来訪者をおもてなしの心で迎えるため、職員一人ひとりの意識高揚と能力向上が求められています。外国人と接するためには、語学スキルだけでなく、外国人の文化を理解し、おもてなしの応対力を高めていくことが欠かせません。

本研修では、外国人区民との交流による異文化理解のカリキュラムに加えて、航空会社客室乗務員専門講師の指導のもと、実践的な接遇スキルを学び、外国人の接遇（おもてなしの心）を意識した接し方の基本を身に着けます。

事業概要

外国人の区民や来訪者が増加し、東京オリンピック・パラリンピックを控えた今、「国際都市 おおた」を担う職員として意識を高め、外国人対応の基礎を身につけるため、異文化を理解するとともに、外国人対応での接遇（おもてなしの心）を意識した実践的なスキルの向上を目指します。

○対象 全職員 定員 100名 （50名×2回）

○内容 ①国際都市おおた大使（区内在住外国人から公募）による講話と交流

②航空会社の客室乗務員指導講師による異文化理解と接遇の講義と実践

※なお、本研修以外にも、初級者向け英会話研修や窓口対応力向上（業務別実践英会話）研修の実施、TOEIC受験料の支援などを継続し、「国際都市おおた」の推進に向け、職員全体のレベルアップを図っていきます。



問合せ先	担当部課	総務部 人事課人材育成担当
	課長氏名	梅崎 修二 電話 5744-1156
	担当者氏名	大竹 豊和 電話 5744-1153

平和島ユースセンター整備・活用に係る基本構想・基本計画の委託

予算額 1,042万9千円

副題：国内外のアスリートも利用可能な複合型施設の整備に向けて

ポイント

平和島ユースセンターは、青少年健全育成の拠点として昭和 60 年に整備されました。今後、青少年健全育成施設の機能はもとより、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、スポーツを通じた国際交流を体現しうる国内外のアスリートも利用できる宿泊型複合施設など、多機能な施設として整備・活用を図ります。

事業概要

平成 28 年度は、平成 27 年度実施の基本調査委託結果を基に、基本構想・基本計画を策定します。

基本構想・基本計画策定に係る庁内及び区民参画による検討会を設置し、区民の意見を踏まえた上での複合施設整備を推進していきます。

※平成 29 年度以降、設計・工事
平成 31 年 8 月供用開始予定



問合せ先	担当部課	地域力推進部	青少年健全育成担当課
	課長氏名	林 延江	電話 5744-1638
	担当者氏名	馬場 秀明	電話 5744-1223
		西ヶ谷 順一	電話 5744-1443

大田区観光情報センター事業

予算額 5,809万1千円

副題：訪日旅行者に対応する大田区の観光推進拠点

ポイント

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や、羽田空港の国際便の増便、そして大田区が全国に先駆けて実施する「特区民泊」など、今後大田区を訪れる訪日旅行者の増加が予想されます。大田区観光情報センターでは、「来訪者と『まち・ひと』をつなぐ観光拠点」をコンセプトとして、観光相談はもちろん、外国人に人気の高い日本の文化体験を提供するなど、訪日旅行者をはじめ、来館者のニーズに対してきめ細かな対応を行っていきます。

事業概要

(1) 概要

場 所：ウィングキッチン京急蒲田 中2階
(京急蒲田駅直結の商業施設内)

営業時間：9：00～21：00、年中無休



大田区観光情報センター

(2) サービス内容

- ①観光案内： 多言語対応可能なスタッフが常駐して、観光相談に対応します。
- ②展示・物販：大田区や友好都市の逸品等を展示、販売します。
- ③日本文化体験等の講座：着付けや生け花などの日本文化体験講座を実施します。
- ④観光情報の提供：大田区及び近隣観光地のパンフレットを配布します。



多言語対応の観光相談



日本文化体験（お茶）



日本文化体験（書道）

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	観光課
	課長氏名	中村 純子	電話 5744-1321
	担当者氏名	綱島 陽子	電話 5744-1322

観光紹介パンフレットのリニューアル

予算額 1,823万6千円

副題：来訪者に対応する多言語観光情報の発信

ポイント

現在発行している観光パンフレットは、多種多様なものとなっています。そこで、既存の観光パンフレットを整理、統合し、リニューアルします。外国人旅行者に対応するため、多言語で制作し、紙媒体ならではの情報提供やWEB等と組み合わせた情報発信で、大田区の効果的なPRを行っていきます。大田観光協会や関係機関とも連携し、効果的な観光パンフレットを制作します。

事業概要

(1) リニューアルのポイント

- ・食、銭湯、ものづくり、歴史、名所等大田の魅力あるコンテンツを精査し、積極的に発信します。
- ・全国に先駆けて特区民泊を実施する大田区として、新たな滞在スタイルによる楽しみ方を提案します。
- ・紙媒体ならではの特性を活かした情報を掲載します。

(2) 対応言語

外国人旅行者を対象に、多言語で制作します。

大田区公式観光サイトと同様に6言語の対応を予定しています。

(日本語/英語/簡体字/繁体字/ハングル/タイ語)

(3) 庁内連携の推進・強化

区及び関連団体等が作成する観光に係る情報発信・PR用の各種パンフレットの再編を図り、庁内連携による、効果的な観光PRを行います。



既存の観光紹介パンフレット

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	観光課
	課長氏名	中村 純子	電話 5744-1321
	担当者氏名	綱島 陽子	電話 5744-1322

訪日外国人誘致のための情報発信事業 **新規**

予算額 432 万円

副題：大田区の多彩な魅力を世界へ情報発信！

ポイント

今後増加することが見込まれる訪日外国人に大田区を知ってもらうため、どこでも手軽に情報収集できるSNSを活用し、情報発信を行います。また、わかりやすく大田区の魅力を発信する観光PR動画も制作します。

これらを活用し、より多くの訪日外国人が大田区を訪れるよう、大田区の認知度を向上させ、区への来訪意欲の促進を図ります。

事業概要

1 メディアを活用した海外情報発信事業 252 万 8 千円

訪日外国人の大田区に対する認知度を向上するために、Facebook ページ「Visit Ota City」を活用し、大田区の魅力を情報発信していきます。



Facebook ページ「Visit Ota City」

2 観光PR動画制作・プロモーション 179 万 2 千円

国内外における大田区に対する興味関心や来訪意欲を高めるため、大田区の魅力を映像で国内外に発信する観光PR動画を制作します。



動画イメージ

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	観光課
	課長氏名	中村 純子	電話 5744-1321
	担当者氏名	綱島 陽子	電話 5744-1322

スポーツ健康都市宣言記念事業

「第3回おおたスポーツ健康フェスタ」の実施

予算額 558万2千円

副題：子どもから高齢者まで気軽に楽しめる競技がもりだくさん

ポイント

「スポーツ健康都市宣言」記念事業として、誰もが気軽に参加できるスポーツや健康に関するプログラムを多数用意し、健康づくり、仲間づくり、地域づくりに対する理解と関心を高めることを目的に開催します。

【昨年の第2回おおたスポーツ健康フェスタの一場面】



ゲストと一緒に楽しめる運動会

事業概要

「スポーツ健康都市宣言」記念事業として、第3回目となるイベントを実施します。賑わいのある会場づくり、あらゆる世代が参加でき楽しめる健康とスポーツに関するプログラムを多数用意する予定です。

今年は、オリンピックイヤーです。スポーツにより一層親しんでいただけるよう、誰でも参加できる運動プログラムを中心に、各種スポーツ体験、健康づくりプログラム、公開演技などを予定しています。

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	国際都市・多文化共生推進課
	課長氏名	須川 孝芳	電話 5744-1635
	担当者氏名	牧井 正幸	電話 5744-1441

「国際都市おおた」推進に関する区民・有識者会議

予算額 834万6千円

副題：「国際都市おおた」の魅力と存在感を区内外に発信します！

ポイント

大田区の将来像「未来へ躍動する国際都市 おおた」を目指すうえで、大田区における国際都市像とはどういうものかを区民に示す必要があります。このため、「(仮称)地域力・国際都市宣言」を行い、宣言を通じて国際都市像を区民に分かりやすく示すことで、国際都市おおたの魅力と存在感を国内外に発信します。

事業概要

平成26・27年度に開催した『「国際都市おおた」推進に関する区民・有識者会議』により、区の実情に合った国際都市像について、有識者の知見を取り入れながら報告書を取りまとめています。

28年度はこの報告書の内容に基づき、平成29年3月に実施予定の「(仮称)地域力・国際都市宣言」の内容及び、宣言をどのように活用していくか調査研究することで、大田区らしい地域力を活かした国際都市の実現に向けての姿勢を効果的に発信していきます。



問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	国際都市・多文化共生推進課
	課長氏名	高野 正樹	電話 5744-1719
	担当者氏名	内山 猛	電話 5744-1227

(仮称) 勝海舟記念館 (旧清明文庫) の整備

予算額 4,422万8千円

副題：文化財としての価値を保存しつつ、海舟の想いを発信する施設整備を

ポイント

国登録有形文化財である旧清明文庫を、時代を表す文化財建造物としての保存を行うとともに、地域にゆかりの深い勝海舟の偉業や足跡をたどり、その想いを現代につなげる施設として整備します。



清明文庫外観 (昭和 10 年代)



現在の外観

事業概要

旧清明文庫の立地する洗足池公園は、都内有数の自然環境を持つとともに多くの史跡にも近接しており、地域の文化資産が豊富な地域です。この建物の建つ土地は、勝海舟の遺族から海舟別邸「洗足軒」の移転地として寄贈されたものです。関東大震災の復興期に勝海舟の精神を基本とし、図書の収集閲覧、学習、人材育成の場として建設され、当時の教育施設に多く見られるネオゴシック様式等を基調とした昭和初期の時代を表す歴史的建造物です。

区は、これらの歴史的・文化的資産を活かし、勝海舟ゆかりの建物を、(仮称) 勝海舟記念館として整備を進めます。平成 28 年度は、建物の改修に関する設計を行うとともに、展示史料の収集を推進します。

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	国際都市・多文化共生推進課
	課長氏名	勢古 勝紀	電話 5744-1693
	担当者氏名	石川 大輔	電話 5744-1627

障がい者水泳教室の実施

予算額 413万5千円

副題：障がい者も競技スポーツ、生涯スポーツへの積極的参加を

ポイント

障害のある方を対象にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、健康の保持、増進を図ることを目的に実施します。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を控え、28年度からは実施回数を増やし、障がい者の競技スポーツの参加機会を拡充するとともに、障がい者スポーツの理解普及を強化します。

事業概要

1 障がい者水泳教室 404万4千円

障害のある方を対象に室内温水プールで水泳教室を実施します。障がいの種類、泳力に応じて、クラス分けを行い指導員がマンツーマンで指導します。

対象者……区内在住の小学生以上で、

心身に障害がある方

着替えを自分でできる方もしくは付添者を同伴できる方

排せつの意志表示ができる方

教室回数……12回の開催を予定。(5～6月、9～10月)



2 付添者対象スポーツ教室 9万1千円

障がい者水泳教室付添者を対象に、体を動かす機会として、健康体操などスポーツ関連教室を開催します。障がい者水泳教室と同時開催する予定です。

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	国際都市・多文化共生推進課
	課長氏名	須川 孝芳	電話 5744-1635
	担当者氏名	牧井 正幸	電話 5744-1441

事業名：大田のお土産 100 選 表彰事業 新規 予算額 432 万 6 千円

副題：大田区ならではの「お土産」を 100 選 表彰します

ポイント

「これぞ大田のお土産！」と銘打つ製品・商品を表彰・PR する事業を新たにスタートします。2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、観光客を中心とした来訪者の皆様が喜ぶ、大田区ならではのお土産を今後数年間で 100 点選定し、区内外に広くアピールします。大田区来訪者へのお土産品の提供とともに、区民の「手土産」の需要を喚起し、商工業の活性化と区民のおもてなし力の向上に寄与します。

事業概要

1 表彰事業の実施 352 万 6 千円

「食品分野」、「ものづくり分野（雑貨を含む）」の 2 つの分野で、大田のお土産となる製品・商品を募集。調査・審査会を経て、製品・商品複数点を決定します。Web や印刷物など PR ツールを作成し、10 月中旬に開催する「おおた商い・観光展」での表彰式を皮切りに、大田区観光情報センター、各鉄道駅構内、ホテルなどに紹介パンフレットを置き、幅広く PR を行います。

2 表彰者への特典 80 万円

商品（表彰者）・受賞製品の内、最優秀賞 1 点（30 万円）、優秀賞 1 点（20 万円）、奨励賞 3 点（各 10 万円）の合計 5 点の受賞者にそれぞれ副賞として賞金を贈呈します。2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、受賞製品・商品の更なる改良やパッケージの工夫など、新製品・新商品の販売促進と PR をサポートします。



イメージ画像

問合せ先	担当部課	産業経済部	産業振興課
	課長氏名	西野 正成	電話 5744-1337
	担当者氏名	門馬 剛	電話 5744-1373

新スポーツ健康ゾーンの公園整備

新規

予算額 8億3,003万7千円

副題：東京五輪に向け空港臨海部のスポーツ施設環境を整備します

ポイント

空港臨海部に点在する大規模公園において、水辺のレクリエーション施設やサッカーコートなど、新たなスポーツ施設やレクリエーション施設の整備を進め、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた空港臨海部のスポーツ施設環境を整備していきます。

事業概要

1 大森ふるさとの浜辺公園 休憩施設等の整備

大森ふるさとの浜辺公園において、年代や性別を超えて誰でも水辺のスポーツやレクリエーションに親しめるように、レストハウスの新築工事や日除け施設などの増設工事を行います。また、隣接する都有地に東京都内では初めての常設ビーチバレーコートをはじめ、サッカーやフットサルのできる多目的スポーツ広場などの整備も行います。(工事)

2 (仮称) 昭和島二丁目公園改良工事

都立昭和島北緑道公園の大田区への移管に合わせて、サッカーやフットサルなどができる多目的スポーツ広場を中心とした施設の再整備を進めていきます。第一期工事として基盤造成工事に着手します。(工事)

3 森ヶ崎公園改良基本設計委託

老朽化した施設のリニューアルと同時に、既存のサッカーコートをもとに日本サッカー協会公認ピッチサイズのサッカーコートへ拡張するための基本設計を行います。(設計)



【ビーチバレーコートイメージ】

問合せ先	担当部課	都市基盤整備部 臨海部基盤担当課
	課長氏名	鈴木 久夫 電話 5744-1336
	担当者氏名	石橋 克己 電話 5744-1678

ブルートライアングルプロジェクト

予算額 1,030万5千円

副題：おもてなしのまちづくり～アオスジアゲハの舞うまちをめざして～

ポイント

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、国内外からの来訪者のおもてなしのまちづくり及び都市内の生物多様性を高める環境共生都市の実現を目指して、“ブルートライアングルプロジェクト”（ブルートライアングルとは、アオスジアゲハの豪州名）を推進していきます。

区の木クスノキと深いかかわりのあるアオスジアゲハを主体とした「アゲハチョウの舞うまちづくり」を進めていきます。

事業概要

1 ブルートライアングルプロジェクト 基礎調査委託

27年度は臨海部を中心に7箇所アオスジアゲハをはじめとするアゲハチョウ類の生息確認調査を行い、臨海部に多く生息していることを確認しました。

平成28年度の新規取組み

区民による飼育体験を通したおもてなしのまちづくりを実現するために、28年度はアオスジアゲハの産卵状況や幼虫の生息状況など、より詳細な生態調査を実施します。

労災病院研究支援

27年8月に東京労災病院と締結した協定書に基づき、28年度も引き続き飼育実証実験を実施し、そのための研究支援を行います。【アオスジアゲハ】



2 平和の森公園 バタフライガーデン整備工事

○平和の森公園にバタフライガーデンを作ります。

アオスジアゲハをはじめとしたアゲハチョウ類が生息・飛来するように食草や吸蜜植物を配置すると共に園路や説明板を設置し、利用者が気軽に立ち寄ってチョウを観察できるように果樹園を再整備します。

3 大森南圃場 アオスジアゲハ飼育実験施設整備工事

○大森南圃場内の既存の温室を利用して、区民による飼育体験を目指した“アオスジアゲハ

の飼育実験施設”を整備します。アオスジアゲハの飼育実験が行なえるように、温室の改修をすると共に、食草（クスノキ）及び吸蜜植物（草本類）を植栽し、先駆的にバタフライガーデンに取り組んでいる東京労災病院との連携の中で活用していきます。



【平和の森公園 バタフライガーデン候補地】



【大森南圃場 飼育実験施設候補地】

問合先	担当部課	(上記1)	都市基盤整備部	都市基盤管理課
		(上記2)	都市基盤整備部	大森まちなみ維持課
		(上記3)	都市基盤整備部	糀谷・羽田まちなみ維持課
	課長氏名	(上記1)	明立 周二	電話 5744-1689
		(上記2)	和田 泰宏	電話 5764-0626
		(上記3)	石井 信一	電話 3741-3154
	担当者氏名	(上記1)	大橋 英一	電話 5744-1304
		(上記2)	志村 浩	電話 5764-0643
		(上記3)	辻 和己	電話 3741-1946

コミュニティサイクル試行実施経費補助

新規

予算額 2,393 万円

副題：放置自転車の縮減と地域・観光振興を目指して

ポイント

放置自転車の縮減や地域・観光振興のツール、環境負荷の軽減等を目的として、コミュニティサイクル（都市型レンタサイクル）の試行します。

事業概要

JR 大森駅周辺や JR 蒲田駅周辺において、自転車を総計で 100 台程度配置するために必要な経費の一部を補助します。補助対象経費は、自転車購入費やポート（自転車置場）の整備費など設備費を中心とした初期的経費で、補助により事業者の区内における事業開始を支援します。

試行を実施しつつ、区内での広域運営を目指すとともに、既にコミュニティサイクルを導入している都心 4 区等との連携運営を視野に入れた検証を行います。基礎調査及び導入調査の結果等を精査して、事業運営形態の詳細を確定させた後に事業者を決定し、平成 28 年度内に試行実施する予定です。



【イメージ写真は、九段坂上サイクルポート：千代田区より提供】

問合せ先	担当部課	都市基盤整備部	都市基盤管理課
	課長氏名	明立 周二	電話 5744-1689
	担当者氏名	中野 朝久	電話 5744-1315

オリンピック・パラリンピック施設周辺道路の整備

予算額 1億834万3千円

副題：オリンピック・パラリンピック開催都市として風格ある道路を整備！

ポイント

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、大田区東海一丁目の大田スタジアム北側にホッケー競技会場の設置が予定されています。大会前後には会場周辺に、国内のみならず各国からの来訪者の増加が想定されます。

首都東京にふさわしい風格ある快適な都市景観の形成を図るため会場周辺道路の整備を行います。

事業概要

オリンピック・パラリンピック関連事業として、会場周辺道路の遮熱舗装や透水性舗装を行い夏場でも人にやさしい空間形成を行います。

平成28年度は整備の第一段階として、災害時の電柱倒壊等に対する安全性の確保やより良い景観形成を図るため、会場周辺の道路において電線共同溝を整備し道路の無電柱化を行います。



問合せ先	担当部課	都市基盤整備部 建設工事課		
	課長氏名	石井 一雄	電話	6436-8720
	担当者氏名	中山 岳人	電話	6436-8728

大田スタジアム改修工事

予算額 4,130 万円

副題：ソフトボール競技の誘致を目指し、大田スタジアムを改修

ポイント

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会ソフトボール競技の誘致を目指している大田スタジアムでは、障がい者や外国人観光客等も含めたユニバーサルデザインの視点を盛り込み、老朽化した施設全体の改修工事を計画的に進めます。

事業概要

大田スタジアム改修工事実施設計では、平成23年度に策定された長期修繕計画に基づきながら、屋上防水や外壁改修などの維持更新および施設のレベルアップとして、移動円滑化経路の確保やサイン掲示など、今後の有効活用の検討も含めた施設全体の改修計画を策定します。

○実施予定スケジュール

平成27～28年度 大田スタジアム改修工事基本構想・基本設計委託

平成28～29年度 大田スタジアム改修工事実施設計委託



問合先	担当部課	都市基盤整備部	建設工事課
	課長氏名	遠藤 彰	電話 6436-8721
	担当者氏名	瀬戸 程行	電話 6436-8727

呑川水質浄化対策の推進

予算額 7,761万2千円

副題：水を感じるまちづくりの推進

ポイント

呑川では、JR 蒲田駅～日蓮橋付近の中流域において、春先から夏にかけて硫化水素による悪臭や白濁化、スカム等の発生による景観の悪化が問題となっています。

この様な呑川の水質を改善するため、平成 28 年度は、河川対策（河床整正の本格的な実施など）をはじめとした総合的な水質浄化対策を推進します。

事業概要

呑川の水質は、表層の BOD（生物化学的酸素要求量）などの環境基準をおおむね満たしています。しかし、DO（溶存酸素量）は、中流域（JR 蒲田駅～日蓮橋付近）の底層において基準を満たしておらず、特に夏場にスカムや悪臭が発生し、より一層の水質改善に取り組む必要があります。

東京都と流域自治体で構成される「呑川水質浄化対策研究会」において、総合的な水質浄化対策の方向性を定め、各種水質浄化対策を進めていきます。

呑川水質浄化対策の一施策として河床整正工事を実施し、汚濁物質の除去および汚濁物質が堆積しやすい河床形状の解消等を行います。

平成 28 年度は、過年度の施工実績および底質調査結果を踏まえて、バックホウの先端に吸引装置を装着し、高濃度な軟泥を取り込む高濃度式ポンプしゅんせつ船により河床整正を実施します。



高濃度式ポンプしゅんせつ船

問合せ先	担当部課	都市基盤整備部	建設工事課
	課長氏名	遠藤 彰	電話 6436-8721
	担当者氏名	齊藤 武司	電話 6436-8725

大田区交通政策基本計画の策定事業

予算額 9,891 千円

副題：区の特性に即した交通計画により、安全で移動しやすい街を目指して

ポイント

大田区には、羽田空港を含む空港臨海部、住宅・商業・工業が混在する平地部、緑豊かな台地部等、その地域特性によって交通上の様々な課題があります。

今後、少子高齢社会が進む中で、区民誰もが安全・安心で快適に利用できる地域の特性に即した交通機関の総合的な交通体系を、大田区交通政策基本計画として平成 29 年度までに策定します。

事業概要

交通政策基本法が平成 25 年 12 月に施行され、地方公共団体は交通に関する政策をまちづくりの観点等を踏まえ、総合的かつ計画的に実施することが求められています。

また、23 区で最大の面積を有する大田区は、地域特性に応じた交通上の様々な課題があります。このため、区の特性に即した交通体系の構築、多様な交通手段からの最適な選択など、区全体の基本的な計画である「大田区交通政策基本計画」を平成 28、29 年度の 2 ヶ年で策定し、誰もが快適に移動出来る交通環境を実現します。

1 大田区交通政策基本計画の策定事業

616 万 5 千円

① 鉄道やバスなどの公共交通に加え、舟運、自転車等も含めた区の特性に即した安全、安心で快適に利用できる総合的な交通体系を目指し、大田区交通基本計画を策定します。

② スケジュール（予定）

平成 28 年度：基本計画策定に向けた協議会の設置、調査委託

平成 29 年度：基本計画策定

2 コミュニティバス運行に関する調査検証等支援事業

372 万 6 千円

試行運行から約 5 年が経過した「たまちゃんバス」について、利用者の移動実態調査等を実施し、現状の課題を確認した上で交通政策基本計画の一環として、コミュニティバスの有り方を検証していきます。



問合せ先	担当部課	まちづくり推進部	まちづくり管理課
	課長氏名	山田 誉	電話 5744-1691
	担当者氏名	大見 真吾 谷田川 泰	電話 5744-1303

立体型防鳥ネットの開発・活用

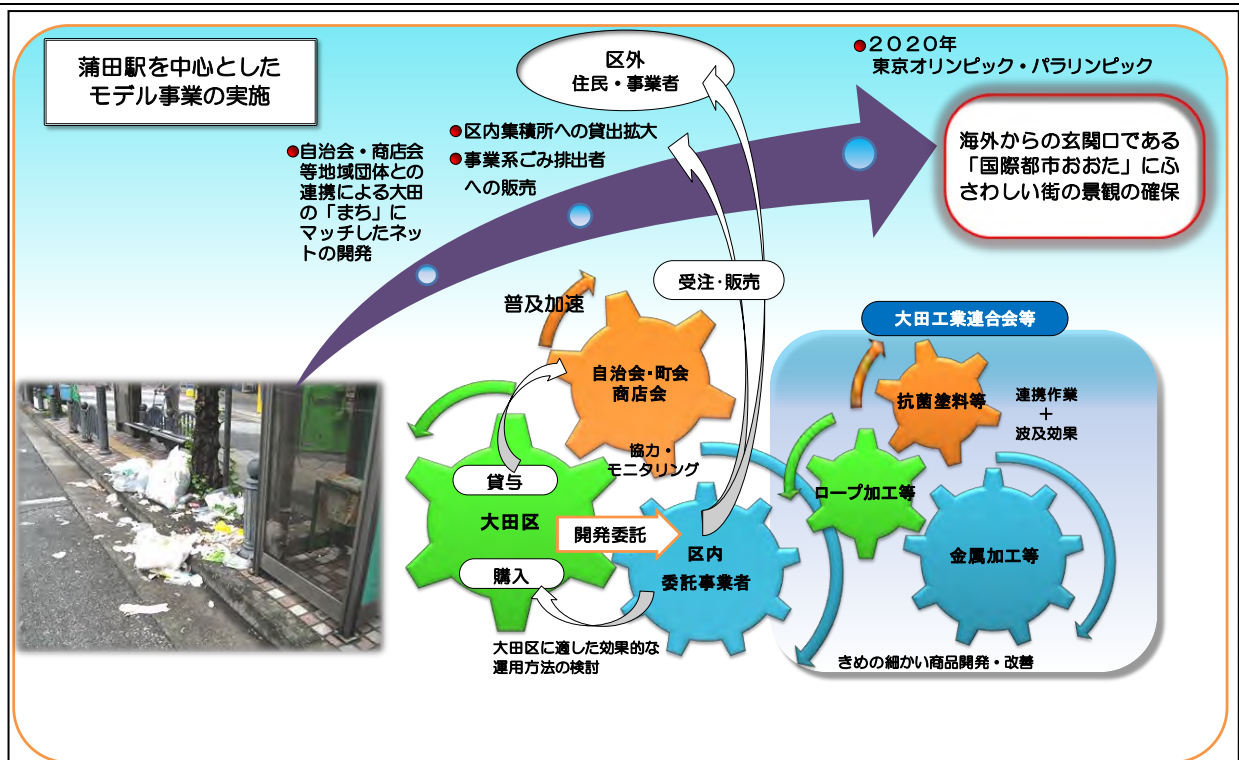
予算額 320万2千円

副題：『国際都市おおた』にふさわしい街の景観づくり

ポイント

東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、高い技術力を持つ区内事業者との連携により、清潔で取り扱いやすく、コンパクトに収納できる立体型防鳥ネットの開発に取り組めます。製品については、自治会・町会・商店会などの区民団体等に貸し出し、効果的な活用を図り、「国際都市おおた」にふさわしい街の景観づくりを目指します。

事業概要



現在、区民に貸し出している防鳥ネット（平面型）に加え、立体型を区内事業者との連携により試作・開発します。開発した製品については自治会・町会・商店会などの区民団体等に貸し出しを行うことにより設置の拡大を図り、「国際都市おおた」にふさわしい街の景観づくりを目指します。

問合先	担当部課	環境清掃部	環境清掃管理課
	課長氏名	中澤 昇	電話 5744-1626
	担当者氏名	森田 寿樹	電話 5744-1628

資源循環のまちづくり推進事業の拡大

予算額 1 億 598 万 4 千円

副題：不燃ごみの適正処理で安全・安心！粗大ごみ持込拡大でもっと便利に！

ポイント

- 1 区民の安全・安心を確保するため、蛍光灯等の水銀含有物を含む不燃ごみの適正回収・資源化事業を開始します。
- 2 区民の利便性の向上のため、粗大ごみの自己持込を通年（年末年始を除く）に拡大します。不燃ごみ・粗大ごみの資源化を拡大することで、ごみの減量を推進し、中央防波堤埋立処分場の延命化、清掃一部事務組合分担金の削減を図ります。

事業概要

1 不燃ごみ適正処理モデル事業 5,774万3千円

区民の安全・安心を確保するため、不燃ごみ中の蛍光灯等の水銀含有物及び有用金属を適正に回収・資源化することにより、環境汚染の防止、中央防波堤埋立処分場の延命化及び清掃一部事務組合分担金の削減を図ります。



不燃ごみ



蛍光灯



乾電池

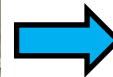
2 粗大ごみ自己持込制度の拡大 4,824万1千円

粗大ごみの自己持込を通年に拡大し、区民の利便性の向上を図ります。（現状は日曜日のみ）

また、粗大ごみの分別の細分化により、有用金属等の更なる資源化を進め、ごみの減量を図ります。



粗大ごみ



資源化対象粗大ごみ

問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境清掃管理課
	課長氏名	中澤 昇	電話 5744-1626
	担当者氏名	森田 寿樹	電話 5744-1628

地球温暖化に関する学習機会の充実

予算額 92万7千円

副題：ストップ地球温暖化！ 区民等とともに進める地球温暖化対策

ポイント

平均気温の上昇、局地的強雨の発生頻度の増加等、地球温暖化の影響による気候システムの変動は、区民の生命や地球の未来に係わる喫緊の課題です。これまでも区民・事業者等と連携を図りながら、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減するため「省エネルギー型生活様式への転換」に取り組んできましたが、さらなる取組みを推進するため「地球温暖化に関する学習機会」を充実します。

事業概要

1 地球温暖化防止講演会の開催 76万8千円

地球温暖化の原因や現状等の学習機会を提供するため、「地球温暖化防止講演会」を開催します。

環境目線、地球目線でライフスタイルの見直しを行い、区民の安全・安心な生活を守り、100年後、200年後を見据えた地球温暖化対策を区民・事業者等と連携を図りながら推進します。

2 こども環境教室の開催 15万9千円

環境学習を充実するため、「こども環境教室」を開催します。

平成27年度に公用車として導入した燃料電池車を活用し、企業と連携して行う出前授業の実施等、環境学習を通じて、こどもたちとともに未来の地球について考えます。



燃料電池車(公用車)を活用した環境学習の様子

問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境・地球温暖化対策課
	課長氏名	近藤 高雄	電話 5744-1361
	担当者氏名	鈴木 宣子	電話 5744-1362

18色の緑づくり支援

予算額 1,469万6千円

副題：「18色の緑づくり」で笑顔あふれる大田区

ポイント

地域力の基盤である18の特別出張所管内のまちの個性を、地域住民の連帯と協働の象徴として、地域の花や木のような「まちの緑」で表現し、18色の緑のまちづくりの取り組みを支援します。

事業概要

1 「地域の花」の配布と活用 1,252万7千円

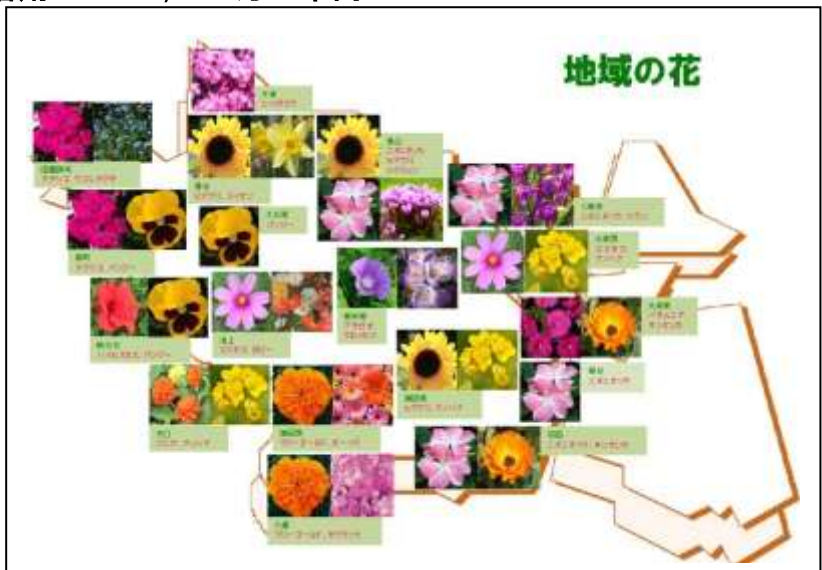
18の地域が定めた「地域の花」の種等を配布し、地域の緑づくりを支援します。

地域ごとの特性を活かして育てた花を、地域のイベントなどで活用するなど

「地域の花」の効果的な活用を進めます。

活動については、区のホームページや特別出張所の区民ギャラリーで紹介していきます。

「まちの緑」や「地域の花」を広め、オリンピック・パラリンピックに向けた「おもてなし」気運の醸成に向け、各種団体との連携を強化していきます。



2 育成支援 216万9千円

18色の緑づくりに携わる方々に講習会や出張相談を実施し、花の育成方法だけでなく土のリサイクルの方法などを取り入れ、花を育てる人を広げていくための支援を行います。

問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境・地球温暖化対策課
	課長氏名	近藤 高雄	電話 5744-1361
	担当者氏名	篠木 伸司	電話 5744-1366

事業所の危機管理対策

予算額 49万4千円

副題：化学物質自主管理による安全・安心なまちづくりの実現

ポイント

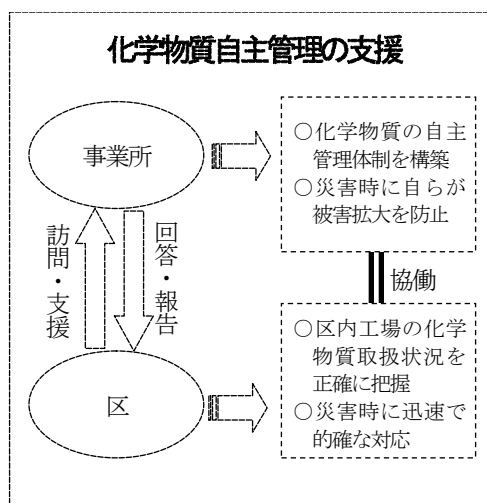
化学物質を大量に使用する事業所への自主管理支援に加え、平成28年度からは、小規模事業所に対し、災害時の自主管理支援を行い、災害時の危機管理体制を確立し、安全・安心なまちづくりを目指します。

事業概要

1 化学物質を使用する事業所への指導・支援の強化

化学物質を使用する事業所に対して個別に訪問して、化学物質取扱いの指導と自主管理支援を行い、災害時の危機管理体制を確立します。

- (1) 事業所は、化学物質の自主管理体制を構築し、災害時には自ら被害拡大を防止できるようにします。
- (2) 区は、区内事業所の化学物質取扱状況を正確に把握し、災害時には迅速で的確な対応ができるようにします。



2 リスク管理講習会の開催

大量に化学物質を使用する事業所に対し、災害時の危機管理能力の向上を図るために、講習会を実施します。

問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境・地球温暖化対策課
	課長氏名	近藤 高雄	電話 5744-1361
	担当者氏名	上杉 弘	電話 5744-1369